

NO	項目1	項目2	委員からのご意見	県の考え方
1	目標設定	設定の考え方	<p>食品ロス削減目標の総量には人口減少の分を加味しているのか。高知県は人口減少県で、高齢化もある。人口減や高齢化の結果として食品ロスも自然減になったということでは、検討委員会の意味がない。人口減少分も踏まえた削減目標とすべきでは。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減の目標設定の基本的な考え方は、国の「家庭系、事業系ともに平成12(2000)年度比で令和12(2030)年度までに食品ロス量を半減させる」という削減目標に沿った形で、目標を総量で設定していこうというものです。 ・国においても、平成12(2000)年度から令和12(2030)年度の人口動態の変化や産業構造の変化などの要素も勘案したうえで、削減目標として総量で半減することを打ち出したものと承知しており、県においても目標設定の段階では、国に準じて「総量で半減」としたいと考えています。
2	目標設定	設定の考え方	<p>高知県は観光県でもあり、外食産業の食品ロス量に占める観光の割合が大きいと思うが、目標設定に当たって高知県に来ていただける観光人口分を考慮するのかどうか。事業者側としては観光客に高知県に来てもらって消費を増やしてほしいが、そうなると今のままでは食品ロス量も増える。一方では人口減も推測されている。業種別に食品ロス率、食品ロス量が推計されており、検討委員会ではそうした視点を踏まえて検討する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度PDCAサイクルにより計画の進捗管理を行っていく中で、進捗管理の手法の一つとして、人口減少や観光県という視点を踏まえた削減の進捗度合いの分析を行っていきます。
3	目標設定(現状値推計)	産業構造を踏まえた食品ロス発生量の推計	<p>本県の事業系食品ロス量は食品小売業が51.7%、外食産業が36.5%であるが、全国では食品製造業と外食産業が40%弱と本県と差がある。産業構造に特色がある中、(国同様に)食品廃棄物排出量100t以上事業所の食品ロス量比率で100t未満事業所の食品ロス量を算出する推計方法には疑問もある。他県の推計方法もご教示いただきたい。</p> <p>次年度以降家庭系食品ロス量の推計値を見直す際に、事業系についても精査できるのであれば見直ししてはどうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系食品ロスの業種別の発生量を全国との比較で見ると、ご指摘のとおり業種による特徴がありますが、本県の業種別の事業所数を構成比で見ると全国と大きな開きはなく、食品廃棄物排出量の比率の違いは事業所規模等が影響していると推測しています。 ・既に計画を策定している先行県においても、産業構造の特色を加味した推計事例はなく、国に準じた推計方法としたいと考えています。 ・事業系の食品ロス量の推計にあたり、現時点では国の推計方法を補正する根拠は持っていませんが、各業種毎の排出量が推計できる根拠が得られれば、精査のうえ見直しを検討したいと考えています。
4	目標設定	コロナ禍の影響を考慮した目標設定	<p>計画策定に使う食品ロス量は平成30年度の数値だが、ここ一、二年の動向を見ると、外食が新型コロナウイルスの影響で営業を自粛している関係もあり、スーパー等の中食の利用が増え、家庭での食事の機会が増えているので、外食産業と食品小売業の食品ロス量の数値は変わってきていると思う。目標設定はコロナ禍の影響も参考にしてはどうか。コロナ禍で外食産業が苦しんでいる中で中食が増えているという状況を考慮し、実績を調べていくという視点は必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業系食品ロス量の数値は国の調査結果から推計するため、把握できる時点は調査実施年度の3年後になり、実態把握のタイムラグが生じます。現時点ではコロナ禍による影響をデータとして確認することができない状況です。 ・このため、目標設定に当たっては平成30年度の数値を根拠とし、コロナ禍の影響については人口減の影響等と同様に、計画の進捗度合いの分析の際の視点としていきたいと考えています。 ・なお、家庭系の食品ロス量については、次年度以降は県内の数値を組成調査により県独自に把握していきたいと考えており、できるだけ直近の数値を反映した分析、さらに分析を生かした啓発等の取組を行っていきます。

NO	項目1	項目2	委員からのご意見	県の考え方
5	県民世論調査	調査の回答方法 (郵送とインターネットの比率)	県民世論調査の回答方法はインターネットと郵送の併用とのことだが、回答に占める比率を教えてください。	郵送による回答が85.7% (1,539件)、インターネットによる回答が14.3% (256件) でした。
6	県民世論調査	食品ロス問題認知と削減行動の関連	食品ロス問題を知っていると回答した人は食品ロスの削減に取り組んでいく意向が高い。このあたりを計画案等で取り上げていくのが良いと思う。	・計画案の「県民の意識」の項目で取り上げるとともに(計画案10ページ)、食品ロス問題の認知度を高める広報啓発の中でも紹介していきます。
7	計画素案	第1章 背景	食品ロス削減計画策定の背景についての書きぶりが「国連でSDGsが採択されて食品ロスを半減すると決めた、それを受けて日本で食品ロス削減推進法ができた、その法律で県も計画を定めるよう努力義務を課されたから計画を策定する」という論調になっているが、なぜ食品ロスを削減しなければならないかという納得性のある内容にしてもらいたい。SDGsが採択されたのはターゲットを決めて2030年までに取り組まないと大変なことになるという共通認識があったからで、そうした内容をわかりやすく書いてもらえれば、どうして食品ロスを半減しなければならないかの理解も深まると思う。	・ご意見を踏まえ、食品ロス削減の必要性の理解を深められるよう、計画策定の背景の記述に世界の情勢に関する内容を加えるとともに、経済・社会の諸課題との関連をイメージできるよう、食品ロスの削減と関わりの深いSDGsのゴール・ターゲットを示しました。(計画案1ページ)
8	計画素案	第3章 削減施策 (学校や家庭における教育)	県民世論調査では若年層で食品ロス削減に取り組んでいない割合が高くなっている(10歳代4.2%、20歳代5.2%)。素案に「食品ロスの削減のためには県民一人ひとりが食品ロス問題を理解する(必要がある)」との記載があるが、そのためには学校や家庭で食品ロスの削減についての教育に取り組む必要があるのではないか。身近なところから教育を始めていけば、令和7年には相当高くなると思う。	・学校における食品ロス削減の教育については、「3 削減施策」の「食育を通じた食品ロス削減意識の醸成」の箇所(計画案23ページ)において、食品ロス削減に関する指導について記載しています。 ・ご意見のとおり、家庭における食品ロス削減の教育も重要ですので、「身近なところから取り組んでいく」との視点も踏まえて計画案に反映しました。(計画案22ページ)

NO	項目1	項目2	委員からのご意見	県の考え方
9	計画素案	第3章 削減施策 (地域特性を反映した取組)	<p>・諸外国と異なり、日本の食品ロスの定義では、一次産業で生産された中で規格外として廃棄されるものは食品廃棄物とされ、食品ロスには含まれない。このため、数字に表れない食品ロスが高知県の中では多いのではないかと思う。地域特性として農林漁業の比重が大きい高知県では、農林漁業者に対する規格外や未利用の農産物の有効活用というところは力を入れるべき。</p> <p>・計画素案では「規格外や未利用の農産物をフードバンクに寄附」が強調されているが、他に有効活用の手法があるのではないか。規格外品等の多くがリサイクルされていると思うが、高知県の地域特性を考えれば、一次産業の中で生じる規格外等への働きかけ・取組について、他県の事例も参考にもう少し充実させる必要があると思う。</p>	<p>・県では、農業者等が自らもしくは主体となって、農産物等の生産から加工、流通・販売に取り組む「6次産業化」を推進しており、規格外の農産物を加工して販売する取り組み等を含めて支援を行っています。こうした取り組みを継続することで生産現場における食品ロスの削減につながると考えております。</p> <p>・水揚げされた魚は、規格外のものや傷がついたものについてもほとんど卸売業者等へ買い取られるため、漁業者によって廃棄される魚は少ないと考えています。現在、一部食用となりにくいサメの活用に取り組んでおり、今後はそういった未利用魚の活用方法について検討していきたいと考えます。</p>
10	計画素案	第3章 達成目標 (1)	<p>達成目標の「県内の食品ロス発生量を4年間で6.0%減らす」の項目で、家庭系・事業系別の内訳や業種別の削減目標量の表を載せているが、目標は合算して全体で6.0%削減する趣旨であるとわかるような記載方法にしてほしい。</p>	<p>家庭系・事業系別及び業種別の目標量は目安として示す趣旨でしたが、業種別等に目標設定していると誤認される書きぶりでしたので、表を削除しました。(計画案26ページ)</p>
11	計画素案	第3章 達成目標 (3)	<p>・フードバンクはそれぞれの意図を持って活動しているが、県社協のフードバンクは生活困窮者を支援しており、食料支援の対象者に2週間若しくは1か月という期限を定めて支援し、対象者は食料支援の期間中に収入を得たり他の自立する道を選んでいくという仕組み。食品があるからといって1年間提供することが本人にとって良いことではないと考えている。</p> <p>・食料支援の対象となる生活困窮者が増えないよう様々な施策を通して支援しており、支援の対象者は増えてこないと考えている。提供される食品量が増えると提供先を増やさなければならないが、県内で提供先を増やすことができるかには疑義がある。</p> <p>・以上のことから、達成目標の「未利用食品の有効利用ルートの活用」について、活用する食品量の数値目標を定めるのは難しいと感じる。</p>	<p>・フードバンクは各実施団体の自主事業として取り組まれており、各団体の目的に沿った活動が行われていると承知しています。県社協のフードバンクにあっては市町村社協で生活困窮者と認定された方を中心に食料支援の対象とされている一方、様々な事情で食料支援を求める方を広く対象とするフードパントリーや大学生への支援を行っている団体もあります。</p> <p>・食品ロス削減の趣旨からは、未利用食品が活用された量＝食品ロスが削減された量と評価できますが、食料支援を求める方が増えることを「目標」として掲げたものとも受け取れ、適切ではありませんでした。</p> <p>・このため、「未利用食品の有効利用ルートの活用」に関する目標は、「食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合」について定めることとします。</p>

NO	項目1	項目2	委員からのご意見	県の考え方
12	計画素案	第3章 達成目標 (3)	フードバンクに寄附をする県民の割合について目標値を設定しているが、今動いている県内のNPO法人などの認知度を上げていくなどの設定にはどうか。フードバンク活動の理解度を上げる数値目標が良いのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活に困りごとを抱える方への支援の側面に加え、食品ロス削減の観点からもフードバンク活動について県民の方のご理解・ご協力をいただくことは重要と考えています。 ・このため、県でもフードバンク・フードドライブ活動を周知しているところです。今後も機会を捉えた周知を行ってまいります。 ・数値目標については、県民の理解度が上がれば寄附する方が増えると考えられるため、フードバンク等への寄附に「取り組んでいる」県民の割合としたいと考えます。
13	計画素案	第3章 達成目標 (その他)	SDGsの目標の12番（持続可能な生産消費形態を確保する）には、ターゲット3（世界全体の一人当たりの食品の廃棄を半減）のほかに、ターゲット5のところで廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を大幅に削減するという項目がある。食品ロスを減らすことが今回の計画の目的であるが、削減しきれなかったものは再利用すると計画の前段でうたっておけば、（食品廃棄物発生削減についても）達成目標に別項として挙げることもできるのではないかと。SDGsの項目は全部が連関しているが、中でも密接に関係しているものがあり、食品ロスの削減だけでは漏れる内容がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本方針に基づき、農林事業者・食品事業者に期待される役割と行動として、「食品ロスの削減の行動を行った上でもなお発生する食品ロスについて、適切に再生利用を行う必要がある」ことを記載しています。（計画案では16ページ） ・計画の目的は食品ロスの削減であり、削減できずに結果的にロスになってしまった食品のリサイクルについての目標をこの計画で設定することは考えていませんが、関連しますので削減施策の中には食品廃棄物削減の支援も含めて記載します。